様式第七（第二十一条の六第一項、第二十五条の三第一項、第二十七条の二第一項関係）

【記載例】

|  |
| --- |
| 提出日を記入土壌汚染状況調査結果報告書年　　　月　　　日土地の所有者等を記入大阪府知事　殿該当するものを丸で囲むか、該当しないものを線で消す。大阪府〇〇市〇〇１－２－３氏名　株式会社〇〇　　　代表取締役社長　〇〇　〇〇報告者土壌汚染対策法 を行ったので、同項の規定により、次のとおり報告します。第３条第８項の命令に係る調査第４条第２項の調査第４条第３項の命令に係る調査 |
|  | 法第３条第８項又は第４条第３項の命令を受けた年月日 | 令和〇年〇月〇日 |  |
| 土壌汚染状況調査を行った場所 | 別添報告書のとおり |
| 最大形質変更深さより１メートルを超える深さの位置について試料採取等の対象としなかった場合はその旨、当該試料採取等の対象としなかった深さの位置及び特定有害物質の種類 | 最大形質変更深さ（３ｍ）に対し、４ｍを超える位置（５ｍ）で六価クロム化合物についての汚染のおそれがあり、試料採取等を行っていない。詳細は報告書に記載。 |
| 土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類 | ふっ素及びその化合物 |
| 土壌汚染状況調査の結果 | 別添報告書のとおり |
| 分析を行った計量法第107条の登録を受けた者の氏名又は名称 | (株)〇〇　代表取締役〇〇 〇〇登録番号: |
| 土壌汚染状況調査を行った指定調査機関の氏名又は名称 | (株)〇〇　代表取締役〇〇 〇〇指定番号: |
| 土壌汚染状況調査に従事した者を監督した技術管理者の氏名及び技術管理者証の交付番号 | (株)〇〇　〇〇　〇〇交付番号： |
| 法第４条第２項の報告において土地の形質の変更をしようとする者が土地の所有者等でない場合にあっては、土地の所有者等の氏名又は名称 | ― |
|  |

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。